



TOMONY
HOLDINGS

MINI DISCLOSURE 2022.9

令和4年9月中間期 ミニディスクロージャー誌

第13期営業の中間ご報告 令和4年4月1日～令和4年9月30日



徳島大正銀行

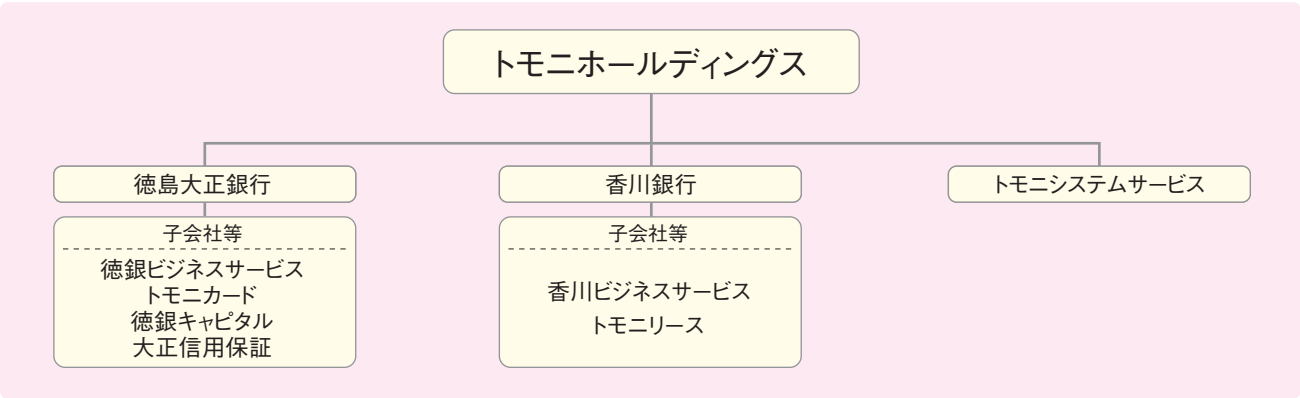


香川銀行

トモニホールディングスグループについて トモニホールディングスー

●グループ概要

(令和4年9月30日現在)



●プロフィール

トモニホールディングス 株式会社

設 立 日	平成22年4月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町7番地1
資 本 金	250億円
事 業 の 内 容	銀行持株会社
従 業 員 数	85名(各子銀行兼務者50名を含む)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所(プライム市場)

●グループ経営ビジョン

お客さま第一主義	お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。
お客さまとともに成長	地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。
信頼と安心の経営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

●ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.
[ロゴ 和文／英文]

ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。
ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドといいます。

CONTENTS

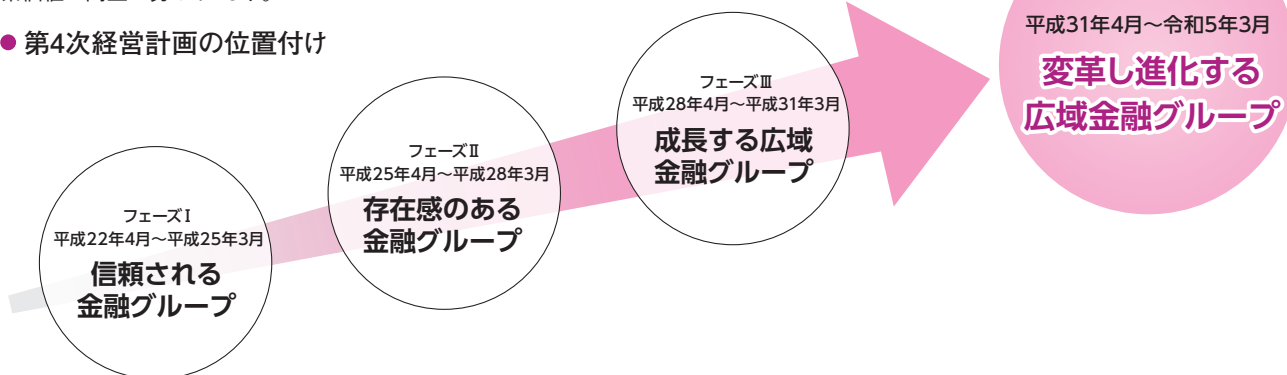
トモニホールディングスグループについて	01	業績ハイライト(徳島大正銀行)	11
第4次経営計画の概要	02	地域とともに、お客さまとともに(香川銀行)	13
SDGs・ESGへの取組み	03	地域の価値創造に向けた取組み(香川銀行)	15
業績ハイライト(トモニホールディングス)	04	業績ハイライト(香川銀行)	19
地域とともに、お客さまとともに(徳島大正銀行)	05	店舗ネットワーク	21
地域の価値創造に向けた取組み(徳島大正銀行)	07	株式のご案内・株式の状況	裏表紙

第4次経営計画の概要 平成31年4月～令和5年3月

変革と進化への挑戦 ～変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～

平成31年4月よりスタートさせた4か年計画の第4次経営計画において、グループ経営ビジョンに基づき「変革し進化する広域金融グループ」を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めています。

● 第4次経営計画の位置付け



● 第4次経営計画の目指す姿と目標

**変革し進化する
広域金融グループ**

「地域商社的金融グループ」への変革
「トモニスタイル」の進化
「自ら考え行動する企業集団」へ

4つの基本戦略

- Ⅰ ガバナンス戦略 ～変革と進化～
- Ⅱ 営業戦略 ～お客さまとともに～
- Ⅲ エリア戦略・地方創生戦略
～地域とともに～
- Ⅳ 人財戦略
～一人ひとりの“やる気”を“本気”に～

目標とする 経営指標		目標 (令和5年3月期)	実績 (令和4年9月期)
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	収益性	110億円	68億円
本業利益 (銀行子会社単体合算)	収益性	100億円	71億円
ROE(連結)	効率性	5.0%以上	5.80%
コア業務粗利益OHR (銀行子会社単体合算)	効率性	66.0%以下	60.04%
自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上	8.81%
貸出金残高 (銀行子会社単体合算)	成長性	3兆円以上	3兆3,195億円
大阪地区貸出金残高 (銀行子会社単体合算)	成長性	1兆円以上	1兆729億円

SDGs・ESGへの取組み

ー トモニホールディングス ー

● SDGsへの取組方針

トモニホールディングスグループは、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たすべく、地域金融グループとしての本業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。



お客さまの環境・気候変動問題への取組みのサポート

- SDGs宣言策定支援
コンサルティングサービスの取扱い
- SDGs私募債の取扱い
- ESG融資の推進
- CO₂排出量削減支援サービス

1 貧困をなくす

4 質の高い教育をみんなに

7 エネルギーにアクセスし、安全でクリーンに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

気候変動問題への取組み

- ペーパーレス化の推進等、環境に配慮した経営への取組み
- 環境保全活動への取組み

6 安全な水とトイレを世界中に

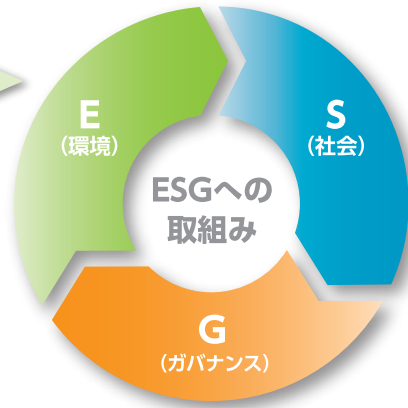
7 エネルギーにアクセスし、安全でクリーンに

12 つくる責任、つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう



お客さまの成長を通じた地域経済活性化への取組み

- 事業の成長や事業承継等を支援する取組み
- 起業・創業支援への取組み
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の方を支援する取組み
- 地域産品の販路開拓支援への取組み

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

元気な地域社会実現への取組み

- 産官学との連携による取組み
- 生涯学習事業・文化事業への支援
- 金融リテラシー向上への取組み

4 質の高い教育をみんなに

11 住み続けられるまちづくりを

17 目標達成のためのパートナーシップ

コーポレートガバナンス・リスク管理の強化

- コンプライアンスの徹底
- リスク管理態勢の強化

8 働きがいも経済成長も

16 平和と公正をすべての人に

多様な人財が活躍できる企業風土の確立

- 育児・介護等との両立支援への取組み
- 女性の活躍を推進する人事制度の整備

3 元気で元気に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等をすすめる

8 働きがいも経済成長も

気候変動への対応

当社は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、令和4年5月に気候関連財務情報タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しました。

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

業績ハイライト

● トモニホールディングス連結業績

(単位:百万円、円)

科 目	令和4年9月期	前年同期比	令和3年9月期
経常収益	38,295	4,769	33,526
経常費用	28,759	4,398	24,361
経常利益	9,536	372	9,164
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,848	53	6,795
1株当たり中間配当額	5.00	0.50	4.50

当中間期における損益状況は、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加したこと等により、前年同期比4,769百万円増加して38,295百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び与信関連費用が増加したこと等により、前年同期比4,398百万円増加して28,759百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比372百万円増加して9,536百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比53百万円増加して6,848百万円となりました。

このように、当中間期の業績等は順調に推移しており、また、当期が最終年度となる第4次経営計画の目標である親会社株主に帰属する当期純利益(110億円)の達成が見込まれることから、中間配当金を1株当たり5円に増配しました。

● 徳島大正銀行・香川銀行(単体)の合算

(単位:百万円)

科 目	令和4年9月期	前年同期比	令和3年9月期
業務粗利益	24,584	△ 1,630	26,214
経費(除く臨時処理分)	16,084	△ 442	16,526
業務純益	9,277	△ 836	10,113
コア業務純益	10,701	1,508	9,193
経常利益	9,388	269	9,119
中間純利益	6,722	95	6,627

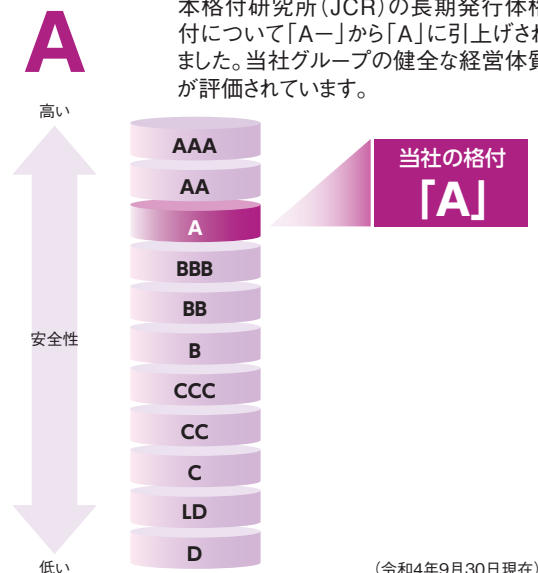
(単位:億円)

科 目	令和4年9月末	前年度末比	令和4年3月末
預金等 (譲渡性預金含む)	41,475	804	40,671
貸出金	33,195	808	32,387
有価証券	7,561	300	7,261
預り資産	2,510	△ 96	2,606

● 格付

〈日本格付研究所〉

当社は、令和4年7月26日付けで㈱日本格付研究所(JCR)の長期発行体格付について「A-」から「A」に引き上げされました。当社グループの健全な経営体質が評価されています。



● プライム市場へ上場

当社は、令和4年4月、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場に上場しました。

地域とともに、お客さまとともに - 徳島大正銀行 -

● 徳島大正銀行について

(令和4年9月30日現在)

トモニホールディングスグループの徳島大正銀行は、徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤としています。

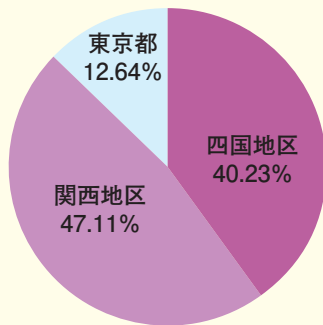


創業日	大正7年3月3日
所在地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
資本金	110億円
店舗数	107店舗(うち出張所10店舗)
従業員数	1,198名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、地域における円滑な金融仲介機能の発揮と、中小企業金融を通じて地域経済の活性化を図るべく、地域密着型金融の推進を主要施策の一つと位置づけ、様々な取組みを進めています。

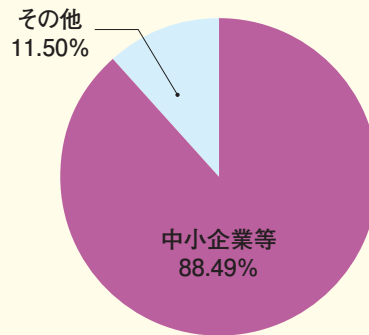
○貸出金における地域別内訳



貸出金残高1兆8,705億円のうち、四国地区及び関西地区での貸出金残高は1兆6,339億円であり、87.35%を占めています。

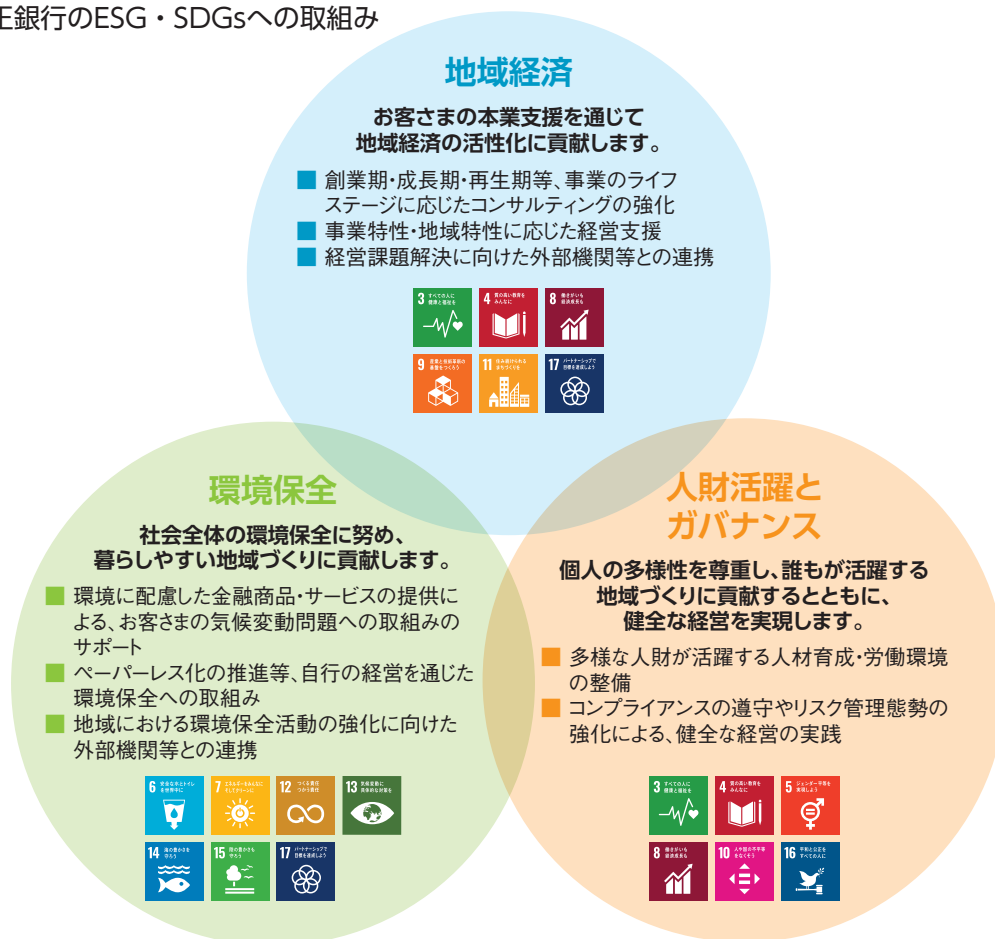
○貸出金における貸出先別内訳

(令和4年9月30日現在)



中小企業等への貸出金残高は1兆6,553億円で、貸出金残高のうち88.49%を占めています。

● 徳島大正銀行のESG・SDGsへの取組み



外部評価



健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良な企業として「くるみん」の認定を取得

(令和4年9月30日現在)

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

地域経済活性化への取組み

お客さまの本業支援を通じて地域経済の活性化に貢献するため、最適なソリューションの提供を図っています。

● お客さまのSDGs・ESGの支援

お客さまのSDGs・ESGへの取組みを後押しする金融商品やサービスを取扱っています。

とくぎんSDGsサポート

お客さまのSDGsへの取組み状況を客観的に診断し、お客さま独自の「SDGs宣言」策定をサポートするサービスです。

とくぎんサステナブル・ローン

環境や経済・社会的課題の解決に取組むお客さまが事業資金としてご利用いただけます。

徳島大正SDGs私募債

お客さまから受け取る手数料の一部を、SDGs達成に向けた取組みを行なう団体や基金に対して寄贈を行うもので、資金調達に加えて社会貢献活動を支援します。

カーボンニュートラルに配慮した経営支援

外部機関との連携により、お客さまのGHG・CO₂排出量可視化及び算定を支援します。

● 事業特性に応じた経営支援 - 医療経営支援の拡充 -

医療・介護・福祉業界のお客さまに対する事業承継・経営コンサルティング等の経営支援を目的として、令和4年8月に株式会社CBホールディングスと業務提携しました。同社の医療に特化したM&A仲介事業をはじめとする経営支援サービスやネットワークを活かし、お客さまの経営課題の解決を図るとともに、地域医療の発展に貢献します。

● 中小企業向けDX支援サービスの提供開始

お客さまのDX推進と事業価値向上を支援するため、IT企業の株式会社マネーフォワードと業務提携し、2つのサービスを提供しています。

Mikatano(ミカタノ)資金管理

当行のビジネスNet(法人向けインターネットバンキング)ご契約者さまを対象とし、複数の口座の資金をまとめて管理できるサービス。

Mikatano(ミカタノ)ワークス

従業員のスケジュール管理等、日常業務のペーパーレス化や効率化を簡単・安価に実現できるポータルサービス。

● 住宅ローンにおけるLGBTQ対応

住宅ローンの連帯債務者・連帯保証人の対象に同性パートナーの方々を追加しました。誰もが充実した暮らしを実現できる地域社会づくりに貢献できるよう、商品・サービスの拡充に取り組んでいます。

環境保全への取組み

暮らし続けられる地域づくりのため、環境保全に貢献しています。

● 森林管理支援に関する外部連携

森林管理の支援に取組むため、令和4年6月に、公益社団法人徳島森林づくり推進機構及び公益社団法人とくしま森林バンクと連携協定を結びました。

徳島県内で山林を所有する個人・法人で、相続や処分、森林整備等様々な困りごとをお持ちの所有者に対して、当行の営業店が相談受け窓口となり、ご要望を聞き取ります。同機構と森林バンクは、必要に応じて補助金を利用した森林整備の提案や、所有者と購入希望者のマッチング等を行い、森林所有者の課題解決につなげていきます。

また、当行は適切な森林整備等を通じて地球温暖化の防止をはじめとしたSDGsの目標達成に向け取り組む「とくしま協働の森づくり事業」に平成21年度より参加しています。寄付金の拠出やボランティアによる環境保全活動の支援を行うことで持続可能な社会の形成に貢献しています。

● タブレット端末を活用した「金融商品販売支援システム」の導入

投資信託や生命保険等の金融商品販売に係るお手続きについて、タブレット端末の操作によりペーパーレスでの受付が可能になりました。これにより、「お客さまによる書類記入の負担軽減」や「お手続き時間の短縮」を実現するとともに、「環境保全」にも寄与しています。



連携協定の締結



「とくしま協働の森づくり事業」への参加



金融商品販売支援システム

人財活躍推進への取組み

個人の多様性を尊重し、誰もが活躍できる地域づくりに貢献しています。

● 多様な人財が活躍できる職場環境の整備

テレワーク勤務の実施をはじめ、男性従業員の育児休業の制度化、不妊治療やがん治療のための休暇の制度化等、従業員が活躍し続けることができる職場環境の整備に取り組んでいます。

● 公益財団法人 とくぎん生涯学習振興財団による活動

地域住民のみなさまの生涯学習に関する事業の支援を行うという目的のもと、これまでに累計で399団体に対し、66,581千円の助成金を交付しています。

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

● お取引先企業に対する経営支援の実例

徳島大正銀行では、創業、成長、事業再生、事業承継等のライフステージに合わせたお取引先の支援を通じて、地域の産業基盤や雇用の維持・拡大等、地域経済の活性化への貢献に努めています。

● 創業・新規事業への支援

当行では、創業・開業を行うお客さまに対し、資金面の相談だけではなく、業務提携先やビジネスマッチング契約先と連携し、様々な事前準備に対する支援を行っています。



事業資産の各種紹介を通じた開業支援

具体例として、当行は、独立・開業に対する資金の相談をいただいたお客さまに対し、事業計画の聞き取りを行う中で、事業所の建築を行うための建築業者を決めかねているとの話を聞き取り、当行のビジネスマッチング契約先である建築業者の紹介を行いました。

また、開業においては、建築のみならず、看板の設置、ホームページの作成、防犯管理、人事・労務管理といったいくつもの事前準備が必要となることから、当行は各種業務を行う事業者を紹介し、開業に向けた全面的な支援を行いました。

令和5年4月の開業に向けた事業所の建築工事は順調に進んでおり、お客さまは、現在各種の事前業務を並行して行うことで、スムーズに開業準備が進んでいます。

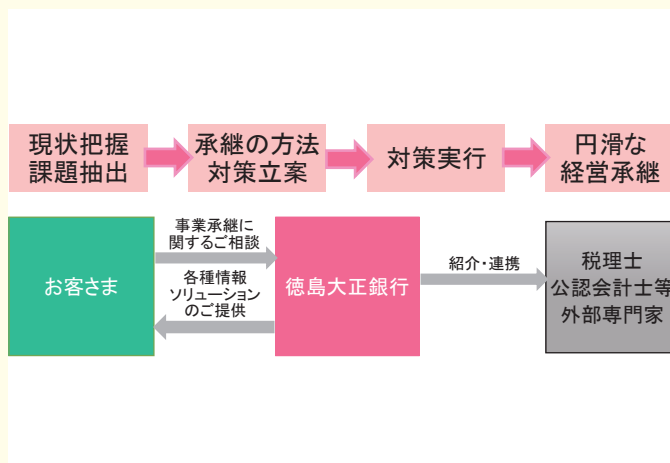
● 事業承継支援

業績が堅調に推移している企業においては、自社の株価上昇に伴い、将来的な事業承継に対する不安を抱えている経営者さまが少なくありません。

事業承継は相続と同様、早期に対応を開始することにより、有利に進めることが可能になる場合が多く、当行では、複数の業務提携先と協働し、お客さまの意向に沿った事業承継スキームの提案・実行支援を行っております。

持株会社を活用した事業承継支援

当行は、毎期増収・増益を続けているお客さまに対し、将来の株価上昇を見越し、持株会社を活用したスキームによる事業承継支援を行いました。併せて、種類株式を活用することで、今後の事業継続に対する企業統治面での課題も解決できる取組みにつながりました。



● 商談会・ビジネスマッチングを活用した事業拡大支援

売上を順調に伸ばしているものの販売先が集中しているお客さまに対し、新たな販売先や仕入先を紹介することによる事業拡大支援を行いました。

同社は食品製造業を営み、その商品はふるさと納税の返礼品に選ばれるなど、地域資源を活用した品質の高さについて、全国の消費者から高い評価を受けています。一方、ふるさと納税による販売量が順調であったため、販路が集中しているという悩みも抱えていました。

当行は、販路開拓の支援として、県外の食品スーパーをバイヤーとする「トモニmini商談会」への参加を案内したところ、当該バイヤーからも高評価を受け、納入に至りました。

また、他地域への進出に伴い、当該地域の食材を利用した商品開発にも積極的であったことから、当地の食肉卸業者を紹介し、新商品の開発支援を行いました。

その他、売上拡大が急速に進み社内の管理体制に不安を抱えていたため、当該分野に強いコンサルティング業者を紹介し、事業拡大に対する社内体制の整備も進めています。

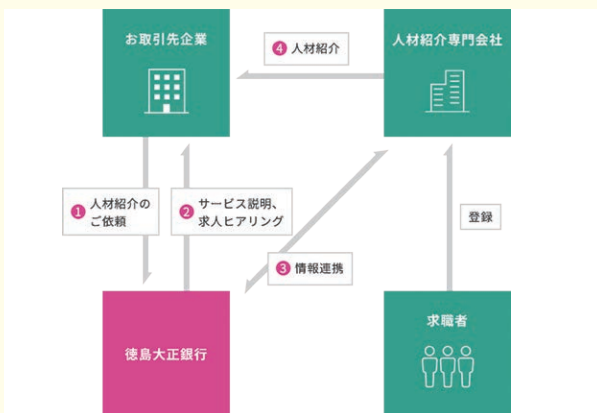


● 人材紹介による経営課題解決支援

当行は令和3年8月に有料職業紹介事業を開始しておりますが、お客さまのニーズの高まりを受け、より幅広い地域からの情報収集と、多くの人材紹介につなげていくため、大阪の拠点においても有料職業紹介事業の許可を取得し、体制の強化を図っています。

具体例として、当行は、過去から代表者が一人で事業を取り仕切ってきた企業に対し、代表者の右腕として、事業展開の相談相手となる人材を紹介し、採用いただきました。お客さまの希望に合致した人材を紹介できたことにより、代表者の負担軽減につながるとともに、今後の事業展開に対する幅を拡大することができました。

今後も、お客さまの求める人物像をしっかりと聞き取ることで、より実効性の高い人材紹介へとつなげていきます。



● 地域雇用を創出する企業誘致における金融支援

東京都でビジネス支援を行う企業が、徳島県内にBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：業務の外部委託）センターを開設するため、内装費の資金サポートを行いました。

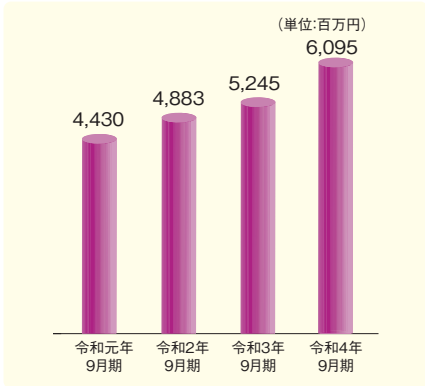
本センターでは、11月からの業務開始に向けて地公体と連携し、地元人材の雇用を行っており、3年間で100名の雇用を創出する予定で、地域活性化の一翼を担うことが期待されています。



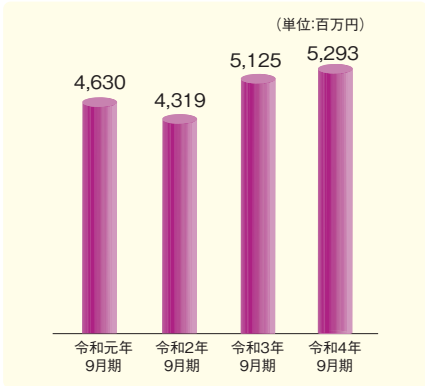
業績ハイライト - 徳島大正銀行 -

● 業績の概要 (単体)

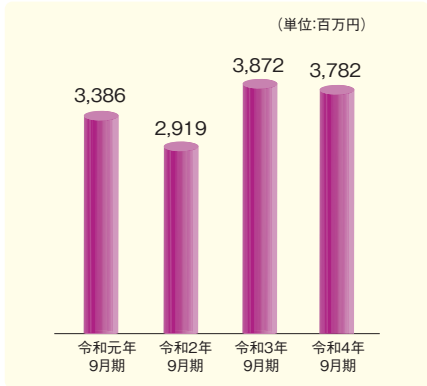
■ コア業務純益



■ 経常利益



■ 中間純利益



○銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益が増加したこと等により、前年同期比850百万円増加して6,095百万円となりました。

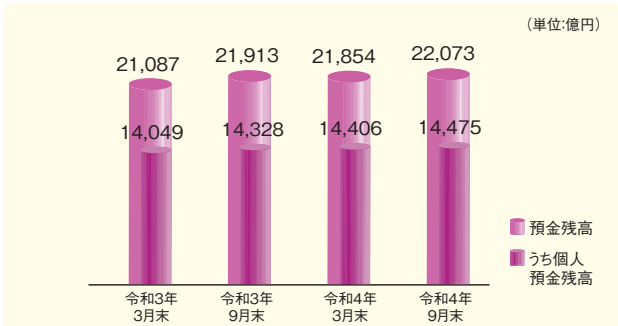
○経常利益は、前年同期比168百万円増加して5,293百万円となりました。

○中間純利益は、法人税等の影響により、前年同期比90百万円減少して3,782百万円となりました。

令和元年9月期は、旧徳島銀行及び旧大正銀行の計数を単純合算しています。

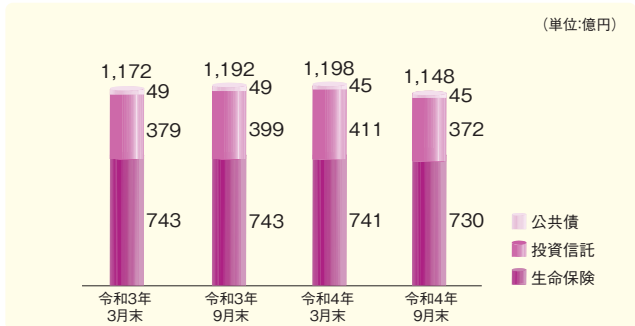
● 営業の概要 (単体)

■ 預金残高



個人預金を中心として順調に増加したことにより、預金残高は前期末比219億円増加して2兆2,073億円となりました。

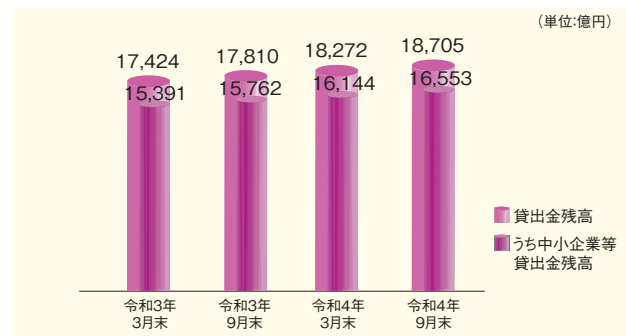
■ 預り資産残高



預り資産残高合計は前期末比50億円減少して1,148億円となりました。

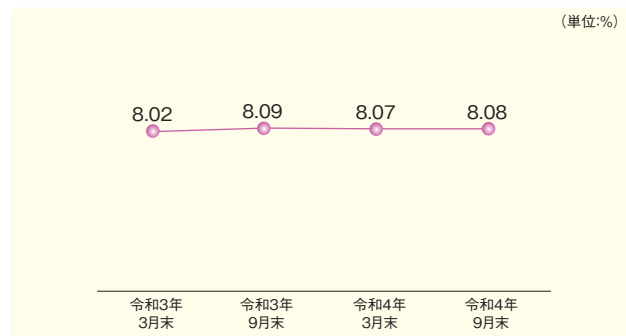
● 営業の概要 (単体)

貸出金残高



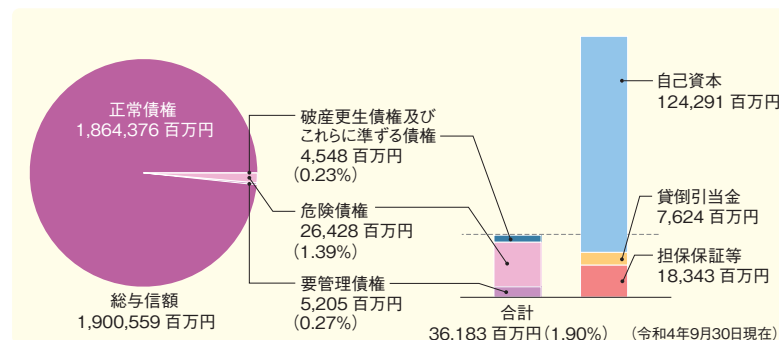
中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取組んだ結果、貸出金残高は前期末比433億円増加して1兆8,705億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、8.08%となりました。
国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和4年9月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は36,183百万円となっていますが、そのうち、25,968百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り10,215百万円につきましては、自己資本124,291百万円により充分に備えています。

地域とともに、お客さまとともに - 香川銀行 -

● 香川銀行について

(令和4年9月30日現在)

トモニホールディングスグループの香川銀行は、香川県を中心とした四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区を主たる営業基盤としています。

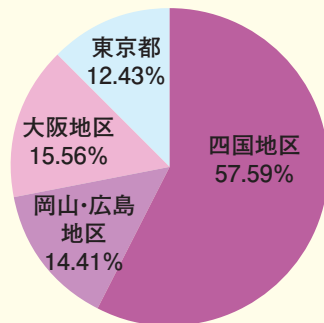


設 立 日	昭和18年2月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町6番地1
資 本 金	120億円
店 舗 数	89店舗(うち出張所6店舗)
従 業 員 数	1,017名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、従来より「地域密着型金融」に注力しており、第18次経営計画(平成31年4月～令和5年3月)において、「エリア戦略・地方創生戦略」を基本戦略の一つに掲げ、顧客接点の拡大とコンサルティング営業により経営基盤の拡大を図るとともに、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献できるよう取組みを進めています。

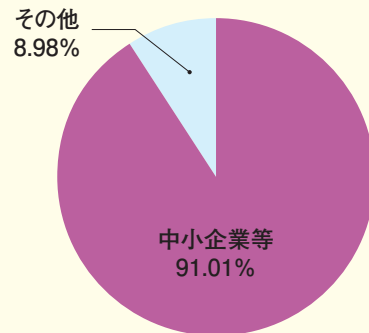
○貸出金における地域別内訳



貸出金残高1兆4,490億円のうち、四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区での貸出金残高は1兆2,688億円で、87.56%を占めています。

○貸出金における貸出先別内訳

(令和4年9月30日現在)



中小企業等への貸出金残高は1兆3,188億円で、貸出金残高のうち91.01%を占めています。

● 香川銀行のESG・SDGsへの取り組み



外部評価



健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良な企業として「くるみん」の認定を取得

(令和4年9月30日現在)

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

地域経済活性化への取組み

お客さまの本業支援を通じて地域経済の活性化に貢献するため、最適なソリューションの提供を図っています。

● お客さまのSDGs・ESGの支援

お客さまのSDGs・ESGへの取組みを支援する金融商品やサービスを取扱っています。

かがわSDGsサポート

お客さまのSDGsに対する取組みを診断し、お客さま独自の「SDGs宣言」策定、社外PR及び社内周知等をサポートするサービスです。

かがわサステナブル・ローン

ESG(環境・社会・ガバナンス)の課題解決に取組むお客さまが事業資金としてご利用いただけます。

かがわSDGs私募債

お客さまから受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが指定した学校・地方公共団体等に対して書籍・物品等の寄贈を行い、資金調達とSDGsへの取組みを支援します。

カーボンニュートラルに配慮した経営支援

外部機関との連携により、お客さまの温室効果ガス・二酸化炭素排出量の算定及び削減を支援します。

● 「かがわアライアンス」による地域活性化への取組み

本店を香川県に置く地域金融機関同士が力を合わせ、地域経済の発展に貢献していくことを目的に、高松信用金庫と締結した「かがわアライアンス」は、発足1周年を迎えました。

ATM相互無料化、協調融資、販売会・セミナー等、香川県を元気にする様々な取組みを展開しております。



● 「香川銀行GiraSol(シラソル)」の日本ハンドボールリーグ参戦

令和5年2月に当行が創立80周年を迎えるにあたり、地域の優秀な人材に地元で活躍する場を提供し、将来、オリンピックに出場するような選手を輩出するなど地域に夢と希望を届けたいという想いから、国内トップリーグへの参戦を決定しました。

ホーム開幕戦では、900人以上の大応援団が熱い声援を送りました。



● 「瀬戸内国際芸術祭2022」への協力

企業ボランティアとして、約80名の行員がアート作品の受付・案内を行いました。当行は地域活性化のため、地域行事に積極的に参加しています。



環境保全への取組み

暮らし続けられる地域づくりのため、環境保全に貢献しています。

● 四国電力株式会社との連携協定

令和4年10月、四国電力株式会社と「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結しました。

本連携により、両社のカーボンニュートラルに向けた知見やリソースを組み合わせ、地域のお客さまのカーボンニュートラルに向けた取組みを積極的に支援します。



● 株式会社脱炭素化支援機構への出資

脱炭素社会の実現に向けて創立された「株式会社脱炭素化支援機構」に出資しました。脱炭素社会の実現に向け、脱炭素ビジネスの拡大に貢献する取組みに賛同し、出資を決定しました。

● お客さまの「SDGs宣言」の策定支援サービス

環境保全等のお客さまのSDGsに対する取組みを診断し、「SDGs宣言」の策定をサポートしています。
令和3年10月～令和4年9月末において、212件の策定支援を実施しました。

人財活躍推進への取組み

地域の未来を担う青少年の健全な育成を支援し、誰もが活躍できる地域づくりに貢献しています。

● 公益財団法人 香川銀行青少年育成支援財団

当財団は平成元年に、当行の地域貢献活動の一つとして設立されました。

令和4年4月に、「青少年の国際交流事業」に新たに「青少年の健全育成支援事業」を加え、国際交流、教育、スポーツ、音楽など青少年への様々な支援を行っています。



中学生英語スピーチコンテスト



高松第一高等学校でのマナー講座



「GiraSol Jr(小学生選抜)」にユニフォームやボールを寄贈



香川オーリーブ青少年少女合唱団

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

● お取引先企業に対する経営支援の実例

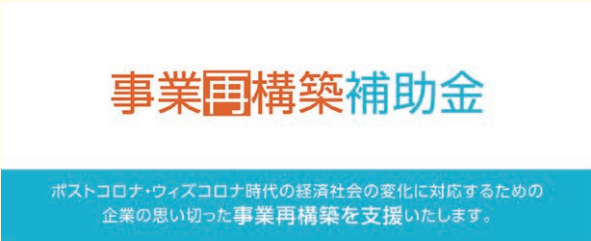
香川銀行では、顧客接点の拡大とコンサルティング営業により経営基盤の拡大を図るとともに、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献できるよう、地域密着型金融への取組みに注力しています。

● 補助金受給に伴う事業計画書策定支援

コロナ禍におけるお取引先支援として、事業再構築補助金や起業等スタートアップ支援補助金など、国や地方公共団体からの補助金受給に伴う事業計画書の策定支援コンサルティングを行いました。

特に、事業再構築補助金の第5回及び第6回の公募では、事業計画書の確認を実施したお取引先は101社、また、具体的なコンサルティングとして策定支援を受託したお取引先21社が採択となりました。

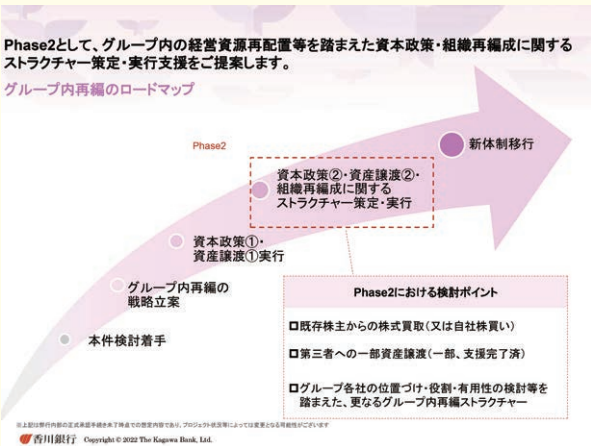
具体的な事業再構築計画を共に研究・検討したことで、お取引先が計画する新事業展開や業態転換への支援に加え、お取引先との更なるリレーション強化が図られたものと考えています。



● オーダーメイド型有料コンサルティングの実施

令和2年度より、お取引先の経営上の課題等を解決するために、個別の有料コンサルティングに取り組んでいます。令和4年9月末現在、お取引先2社と課題解決に向けた実行支援を進めています。

直近の案件として、グループ内組織再編ニーズに対して、戦略の策定及び実行支援、新体制への移行までをサポートする予定です。令和4年9月には第1フェーズとして、子会社に分散していた事業の集約を、現在は第2フェーズとして、資本政策・組織再編成に関するストラクチャーの策定・実行支援に着手しており、来年度中には、お取引先が思い描くグループ内再編が完了する予定となっています。



顧客向け提案資料

●「かがわアライアンス共同販売会」の開催

コロナ禍におけるお取引先の売上支援として、丸亀市役所前の歩行者専用道路にて、高松信用金庫との共催で、食品、雑貨や衣類などを販売するお取引先11社による「かがわアライアンス共同販売会」を開催しました。

高松信用金庫とは、同様の取組みを令和3年11月にも社内限定の共同販売会として開催しましたが、今回は丸亀市のご協力により、高松市以外で初めて行い、また、屋外でのマルシェ形式で開催しました。

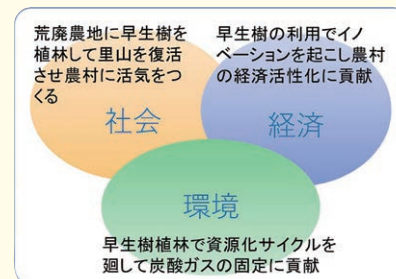
丸亀市役所職員や一般の来庁者らにも来場を呼びかけ、全体では1,776千円の売上支援につながりました。



共同販売会の様子

●事業性評価に基づく融資取組(サステナブル)の実施

関西でエンジニアードウッド製品のパイオニアとして『中国早生樹を利用して農村を豊かにする取組』、『熱帯雨林の木材を利用しない製品提案』や『国内早生樹の木材資源をつくりだす取組』等に取り組んでいる法人のお客さまに対し、スギ、ヒノキと比較して3～5倍の重量成長量があり、CO₂の吸収に優れているポプラ、ユーカリ等の早生樹製品の仕入れ資金を目的として、ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資取組(サステナブル)を実施しました。



お客さまのESGに関する取組み

●セミナー開催による情報提供

お取引先への情報提供を目的として、香川ニュービジネススクラブを通じ、継続的に企業経営セミナーを開催しています。令和4年4月～9月には、オンラインのみならず対面形式での開催も一部再開し、合わせて10回、全体で200名にご参加いただきました。

具体的な開催内容としては、社員教育、助成金や補助金の受給、DX支援など、様々な経営課題に役立つテーマを扱い、参加者からは、毎回「業務に則した内容で大変役に立った」「今後の業務運営上の参考としたい」などの積極的な評価をいただいています。

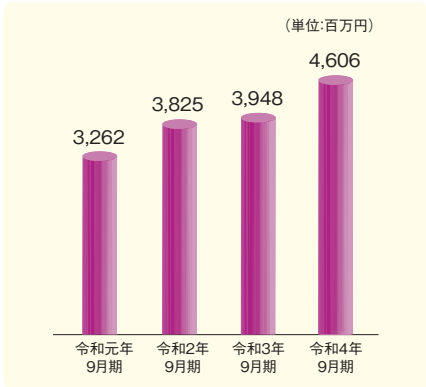


EXCEL基礎講座の様子

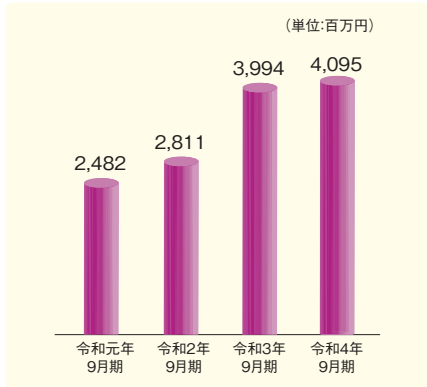
業績ハイライト - 香川銀行 -

● 業績の概要 (単体)

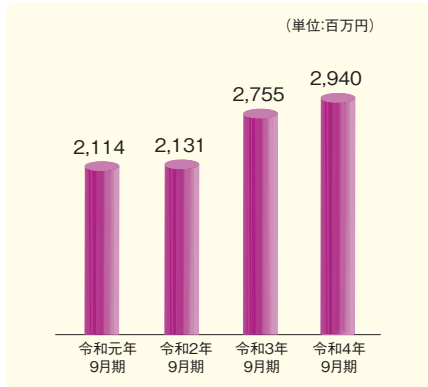
■ コア業務純益



■ 経常利益



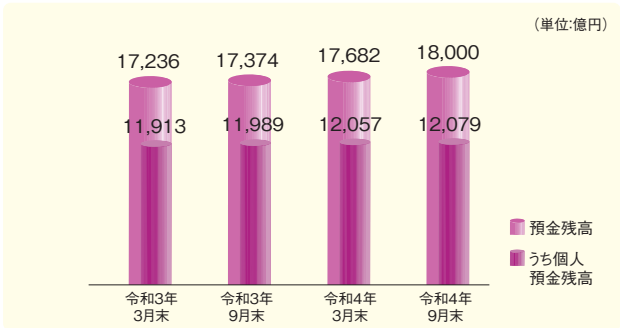
■ 中間純利益



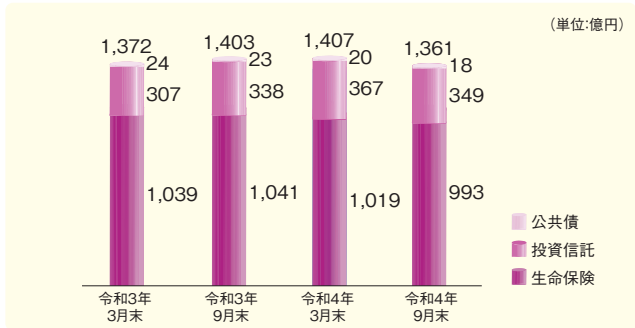
- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益が増加したこと等により、前年同期比 658 百万円増加して 4,606 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 101 百万円増加して 4,095 百万円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比 185 百万円増加して 2,940 百万円となりました。

● 営業の概要 (単体)

■ 預金残高



■ 預り資産残高

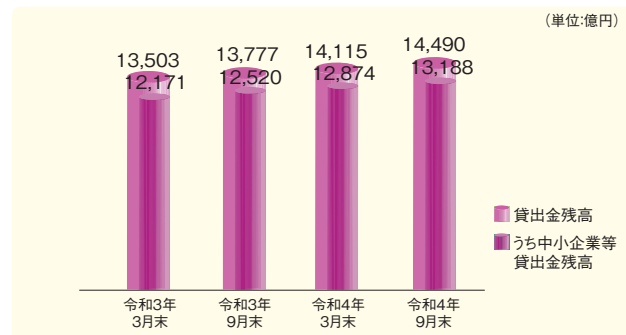


個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比318億円増加して1兆8,000億円となりました。

預り資産残高合計は前期末比45億円減少して1,361億円となりました。

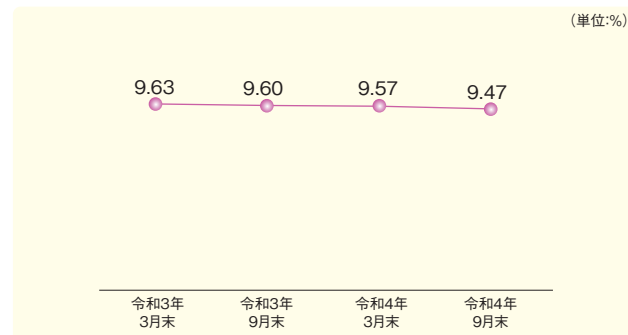
● 営業の概要 (単体)

貸出金残高



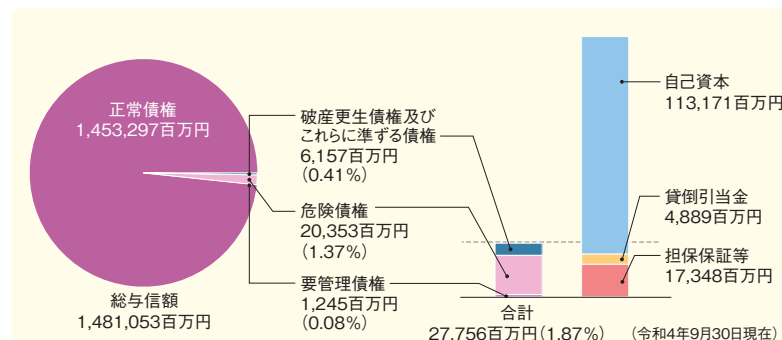
中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取組んだ結果、貸出金残高は前期末比375億円増加して1兆4,490億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、9.47%になりました。
国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和4年9月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は27,756百万円となっていますが、そのうち、22,238百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り5,518百万円につきましては、自己資本113,171百万円により十分に備えています。

店舗ネットワーク

- ……徳島大正銀行
- ……香川銀行

令和4年5月 香川銀行 坂出支店 新築移転

坂出支店を新築移転しました。ご相談ブースや商談室を充実させ、中讃地区の中核店舗として、非常用自家発電機を備えたBCP対応も万全な店舗となっています。

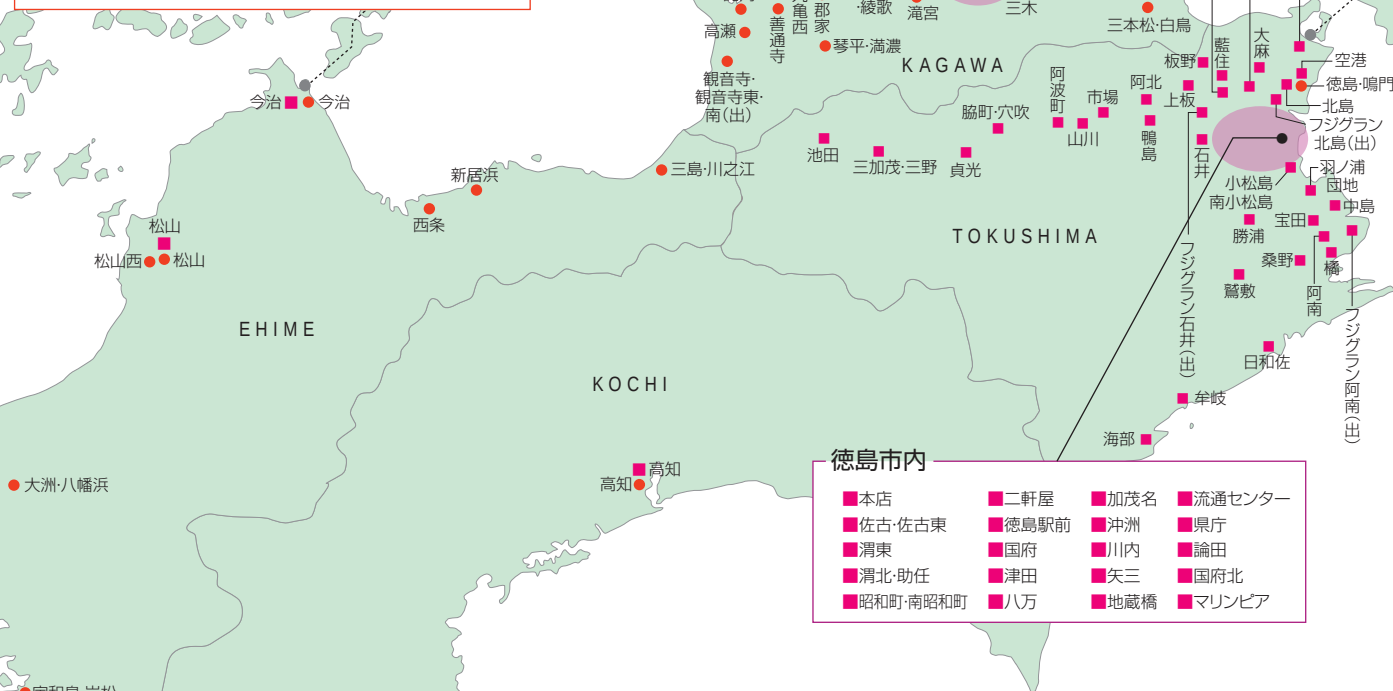


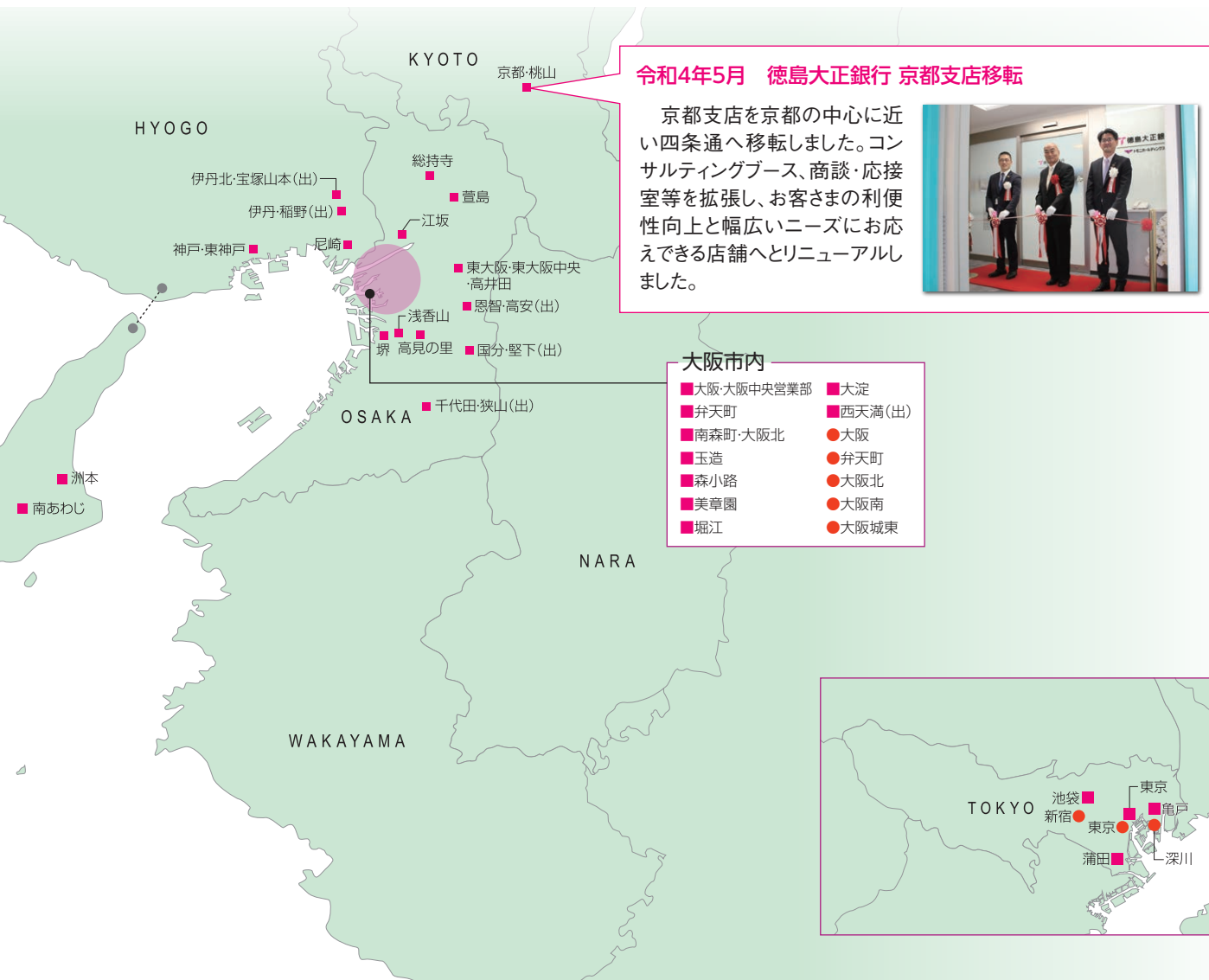
高松市内

- 本店・兵庫町
- 南新町(出)・宮脇町(出)
- 県庁
- 西宝町・中央市場
- 鶴市(出)
- 栗林
- 今里
- 通町・福岡町
- 東
- 木太
- 伏石
- 三条
- 香西
- 勅使
- 湯元
- 屋島・源平通(出)
- 水田
- 川島・高田
- 仏生山
- 浅野
- 空港口
- 円座・岡本
- 国分寺
- 高松・丸亀

バーチャル店舗

- セルフうどん





	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大阪府	兵庫県	京都府	岡山県	広島県	東京都	合 計
徳島大正銀行	61(4)	2	2	1	26(4)	9(2)	2	0	0	4	107(10)
香川銀行	2	58(6)	11	1	5	0	0	8	1	3	89(6)
合 計	63(4)	60(6)	13	2	31(4)	9(2)	2	8	1	7	196(16)

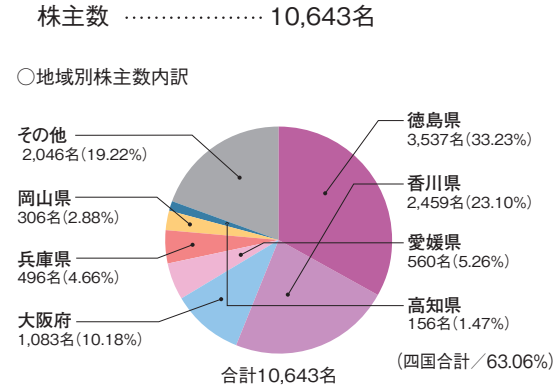
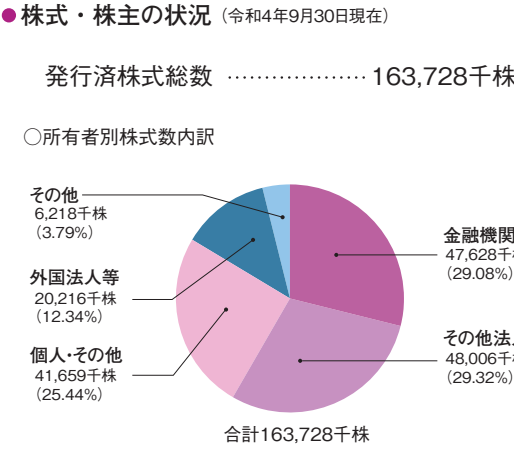
※ () 内は、うち出張所の数 ※香川県にはバーチャル店舗を含む

(令和4年11月30日現在)

株式のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会**
毎年4月1日から3か月以内に招集
- **公告方法**
電子公告 インターネットホームページ <https://www.tomony-hd.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞及び徳島市において発行する徳島新聞に掲載して行います。)
- **上場証券取引所・証券コード**
東京証券取引所(プライム市場)・8600
- **1単元の株式数**
100株
- **株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関**
三菱UFJ信託銀行株式会社
- **株式事務取扱場所**
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
受付時間:平日9時～17時(土・日・祝日等を除く)
インターネットホームページ <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>
- **未受領の配当金のお支払い**
【郵送】〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(配当係)
【窓口】三菱UFJ信託銀行の本支店
※当社定款の規定によりお支払い開始日から満5年を経過しますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。
- **各種お手続き窓口(配当金受取り方法の変更、住所変更等)**
 - ◎証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま
⇒当社株式を預けられている「証券会社でのお手続き」になります。
お取引されている証券会社にお問合せください。
なお、どちらの証券会社でお取引されているかは、株主さまの個人情報に該当するため、当社及び株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行では把握していません。
 - ◎特別口座で株式をお持ちの株主さま
⇒「三菱UFJ信託銀行 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)」までお問合せください。

株式の状況



トモニホールディングス 株式会社
香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102 <https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行
徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111 <https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行
香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121 <https://www.kagawabank.co.jp/>

発行/令和4年12月

○本誌は令和4年11月11日発表の決算短信に基づいて作成しております。
○本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



この印刷物は植物油インキを使用しています。